

平成30年度佐賀県小・中学校学習状況調査〔12月調査〕の結果について

1 平成30年度佐賀県小・中学校学習状況調査〔12月調査〕

(1) 目的

当調査は、佐賀県教育委員会が、市町教育委員会の協力を得て実施するもので、学習指導要領に示されている目標や内容の定着状況を把握し、教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的としています。

なお、平成26年度からは、学力向上の検証改善サイクルを確立するため、4月と12月の年2回実施しています。

(2) 12月調査の実施内容

① 調査実施日 平成30年12月4日（火曜日）、5日（水曜日）

- ② 調査対象
- 小学校調査
- ・小学校4年生、5年生、6年生
 - ・義務教育学校前期課程4年生、5年生、6年生
 - ・県立特別支援学校小学部4年生、5年生、6年生
- 中学校調査
- ・中学校1年生、2年生
 - ・義務教育学校後期課程1年生、2年生
 - ・県立特別支援学校中学部1年生、2年生

③ 県内公立学校の実施学校・児童生徒数（分校を含みます。）

	学校数	児童生徒数
小学校調査	165校	22,903人
中学校調査	95校	13,954人

（注）小学校調査は、義務教育学校前期課程（6校）及び県立特別支援学校小学部（4校）を含みます。

中学校調査は、県立中学校（4校）、義務教育学校後期課程（6校）及び県立特別支援学校中学部（5校）を含みます。

④ 調査教科

- 小学校調査4年生、5年生、6年生 国語、社会、算数、理科
- 中学校調査1年生、2年生 国語、社会、数学、理科、英語

2 調査結果の概要

学力は、知識や技能に加えて、自ら学び、判断・行動し、問題解決する資質や能力等までを含めたものです。今回の調査結果は、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面を示すものです。

(1) 県全体の到達状況

平均正答率が、県で設定した「最低到達基準」に達した教科は、22教科中19教科でした。

また、「最低到達基準」に達しなかった教科は、小学校4年生算数と小学校5年生国語、中学校2年生理科でした。

[各学年・各教科の県平均正答率]

○小学校

学年	小学校4年生				小学校5年生				小学校6年生				
	国語	社会	算数	理科	国語	社会	算数	理科	国語	社会	算数	理科	
県平均正答率(%)	70.1	76.8	60.6	75.1	60.3	64.4	61.9	65.8	74.6	65.2	69.4	69.2	
到達基準	目標到達基準(%)	82.3	79.2	81.2	79.1	81.3	78.6	80.2	77.5	81.7	78.4	81.5	77.3
	最低到達基準(%)	62.3	59.2	61.2	59.1	61.3	58.6	60.2	57.5	61.7	58.4	61.5	57.3

○中学校

学年	中学校1年生					中学校2年生					
	国語	社会	数学	理科	英語	国語	社会	数学	理科	英語	
県平均正答率(%)	59.1	57.1	61.2	59.4	65.2	57.8	53.1	60.0	42.2	53.0	
到達基準	目標到達基準(%)	71.1	69.2	71.0	70.0	69.4	69.7	69.0	69.8	69.5	66.4
	最低到達基準(%)	51.1	49.2	51.0	50.0	49.4	49.7	49.0	49.8	49.5	46.4

※ 到達基準について

「目標到達基準」は、学習内容の習得が十分であると判断される基準です。

「最低到達基準」は、最低限これを上回ることが必要であると判断される基準です。

- 設問内容からみた正答率では、国語は、小・中学校ともに、漢字の読みや語句に関する問題は正答率が高い傾向にありますが、小学校で、あらすじや考えをまとめる問題、中学校で、話の構成を工夫したり、目的に沿った話し合いになるように適切に意見を述べたりする問題は低い傾向にあります。
- 社会は、小・中学校ともに、資料から、社会的事象の仕組みや特色、人々の工夫を読み取る問題は正答率が高い傾向にありますが、事象の背景や原因について資料を基にしたり、習得した知識を生かしたりしながら説明する問題は低い傾向にあります。

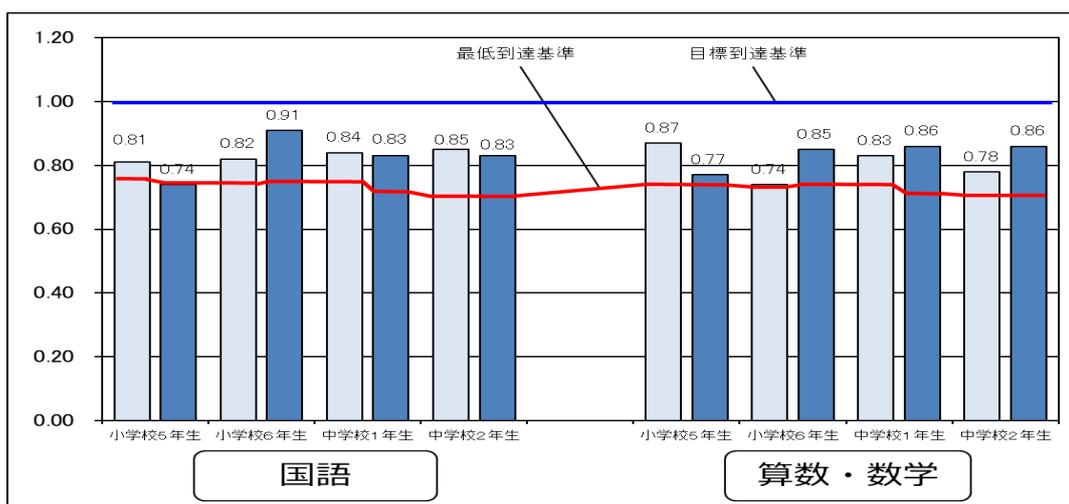
- 算数・数学は、小・中学校ともに、計算問題は正答率が高い傾向にありますが、示された情報を基に、考え方や根拠を記述により筋道を立てて説明する問題は低い傾向にあります。
- 理科は、小学校で、自然事象についての知識と理解を問う問題は正答率が高い傾向にありますが、実験器具の取扱い方や実験の進め方を問う問題、実験の方法を考え、結果を考察し説明する問題は小・中学校ともに低い傾向にあります。
- 英語は、対話を聞いて必要な情報を理解したり、質問に適切に応じたりする問題は正答率が高い傾向にありますが、質問の答えを適切な表現を用いて書く問題は低い傾向にあります。

(2) 4月調査と12月調査の結果の比較

到達状況について4月調査結果と12月調査結果を比較すると、国語では4学年中1学年で4月調査の結果を上回りました。また、算数・数学で4月調査の結果を上回ったのは4学年中3学年でした。

[国語、算数・数学における各学年の状況]

4月調査 12月調査



※ 数値は、「目標到達基準」を1.00として算出しています。

(3) 地域別の到達状況

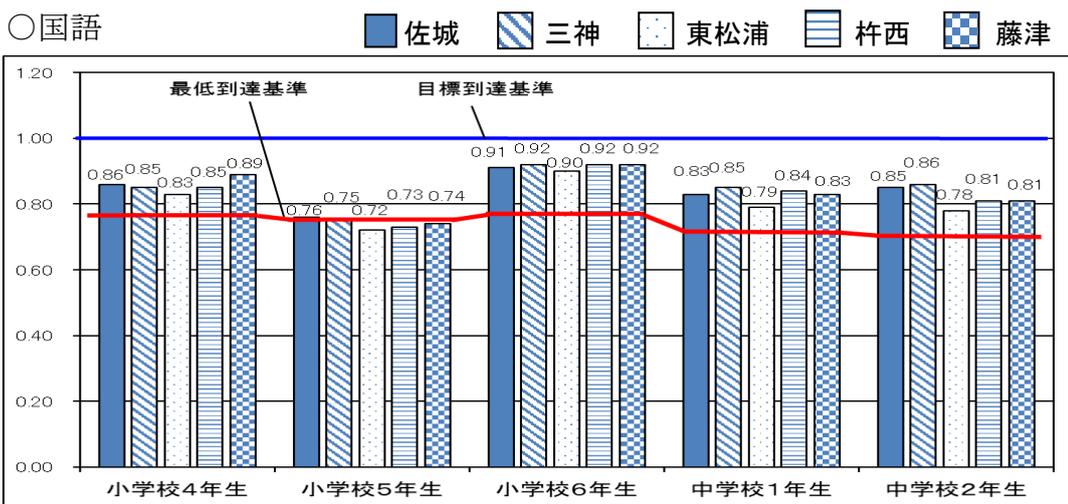
県内5地域の到達状況において、学年・教科により違いはありますが、小学校では地域差が小さく、中学校では、小学校に比べて地域差が大きい傾向にあります。

※ 地域名及び市町名

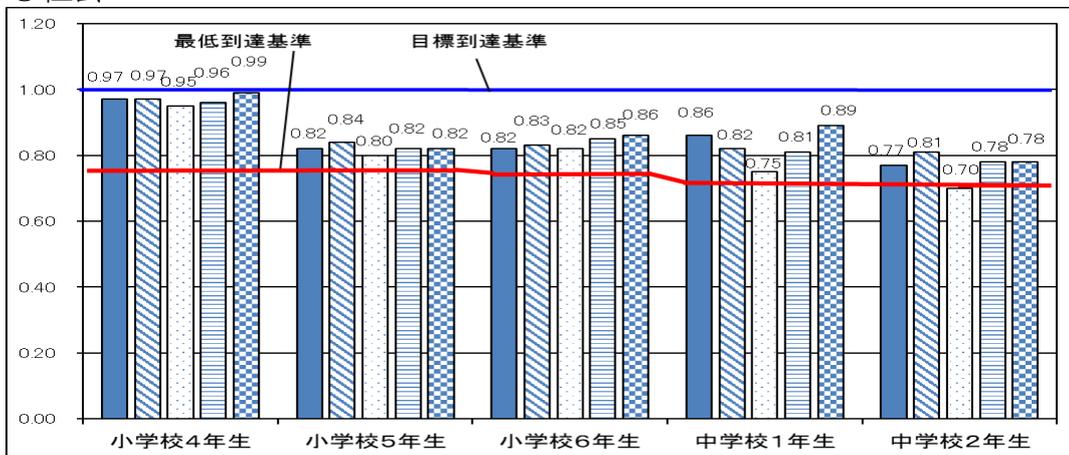
地域名	市 町 名
佐 城	佐賀市、多久市、小城市
三 神	鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、みやき町、上峰町
東松浦	唐津市、玄海町
杵 西	武雄市、大町町、江北町、白石町、伊万里市、有田町
藤 津	鹿島市、嬉野市、太良町

[県内5地域における各学年・教科の到達状況]

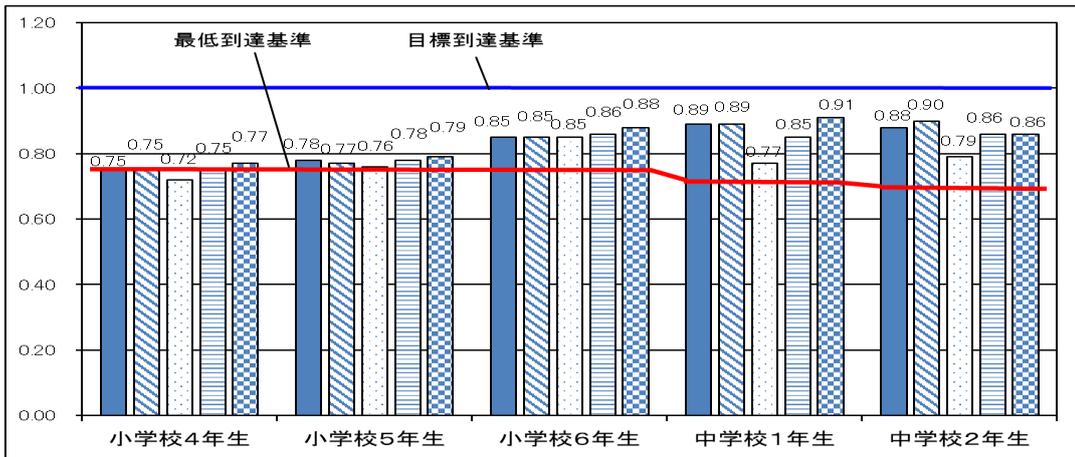
※ 数値は、「目標到達基準」を1.00として算出しています。



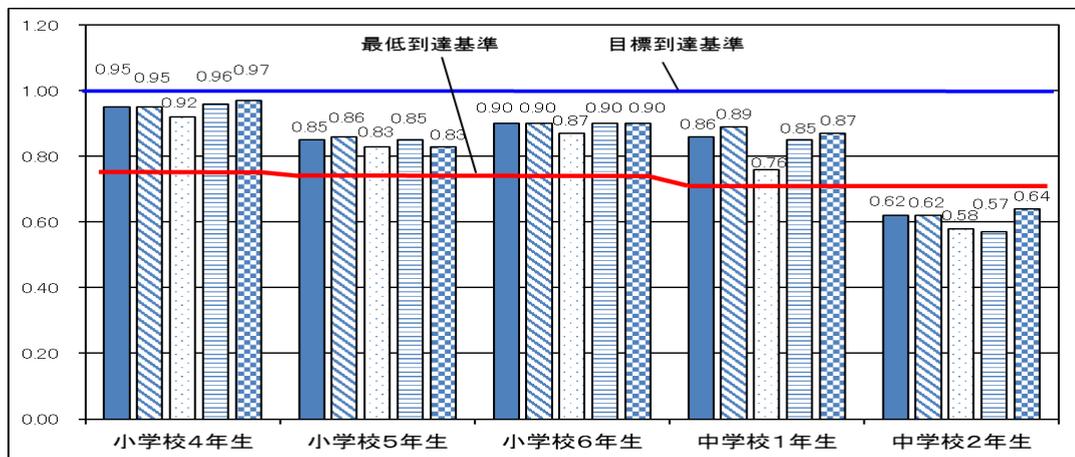
○社会



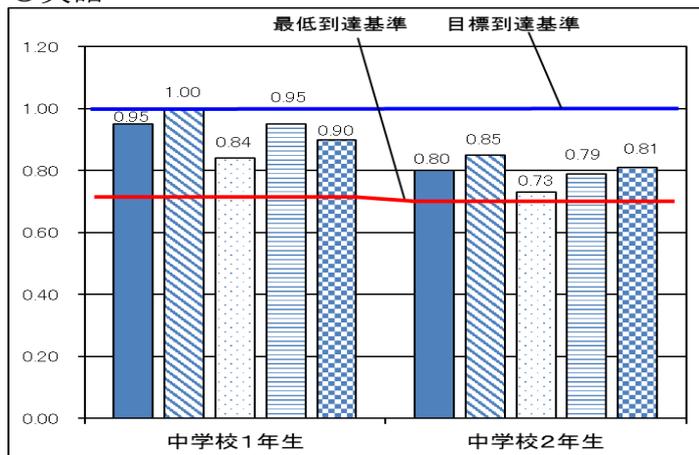
○算数・数学



○理科



○英語



3 調査結果の評価と今後の対応方針

今回の調査結果では、多くの教科で「最低到達基準」を上回るとともに、半数以上の教科で「目標到達基準」との差が前年度より縮小するなど改善傾向にあるものの、「目標到達基準」との開きが大きい教科もありました。また、地域間の学力の差についても、小学校に比べ中学校で大きくなる傾向があることから、県全体における取組の徹底が十分に図られているとはいえません。

そのため、各学校においては、特に今回の調査結果の分析から明らかとなった課題を全職員で共通理解した上で、課題解決に向けた共通実践が不可欠です。

県教育委員会としては、学力向上対策が全県的な取組となるよう、学校、市町教育委員会、家庭・地域と連携しながら、これまでの取組の継続と徹底を図るとともに、以下の取組に重点を置きながら総合的に学力向上を図っていきます。

(1) 全職員による共通理解と共通実践

学力向上対策評価シートの活用を全ての学校で徹底することにより、課題解決に向けた取組内容等について、全職員が確実に共通理解し、共通実践できるよう取組を推進します。

(2) 学習内容の定着に向けた分かりやすい授業の実践

授業改善リーフレットの活用を全ての学校で徹底することにより、児童生徒が主体的に取り組む授業を行い、学習内容が分かる授業、力がつく授業の実践を図ります。

(3) 授業改善に向けた校内研修等の充実

各学校における課題解決に向けた教材研究や評価問題作成などの研修会の一層の充実が図られるとともに、日々の指導状況や児童生徒の理解度の振り返りが確実に実施されるよう学校の取組を支援します。

(4) 家庭学習の充実に向けた指導の徹底

P T Aとの協働による『家庭学習の手引き』の活用の徹底を図るとともに、家庭における適切な学習時間の確保に向け、家庭学習の進め方の指導や内容の工夫改善を行うなど、家庭と連携しながら家庭学習の充実が図られるよう学校の取組を支援します。

教育庁教育振興課